

3月議会定例会の開会初日、井上町長が平成21年度の施政方針を示されましたので、その概要をお知らせします。
詳しくは、町のホームページ「町長室から」に掲載してあります。



さつま町長 井上章三

初代さつま町長として、1期4年の節目の年に当たり、町民の皆さまの期待を新町さつま町の町政運営に活かすべく、政治姿勢として「公平感と一体感のある町づくり」を基本としながら、県町村会長という重責も担い、町民の皆様が幸せで充実した生活を実感できるよう、職務遂行に全力を傾注してまいりました。

またこの間、社会情勢の急激な変化と豪雨災害、更には100年に一度といわれる金融不況を発端とする経済・雇用情勢の悪化に遭遇しながらも、議員各位をはじめ町民のご理解とご協力により、概ね順調に町政を執行できたものと考えております。

1期4年間で振り返ってみますと、県北部豪雨災害という未曾有の豪雨災害に遭遇し、過去にない大きな試練を受けましたが、一刻も早い復興を図るとの強い信念のもとに、川内川の抜本的改修と復興への支援策について政治生命をかけて、積極的に国など関係機関に対し議会・町民の皆様と一体となり陳情や要望活動を展開してまいりました。結果、激甚災害の指定や河川激特事業の採択、鶴田ダム再開事業など災害復興に向けて大きく前進することができました。

一方、時代の潮流は速く、地方自治をめぐる環境は日々変化し、地方財政の硬直化、金融不安、景気後退による雇用の不安などにより新町建設計画も直後から見直しを迫られるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような中で、徹底した行財政改革の推進、大きな格差のあった水道料金の統一、若者がふるさとの残るための定住促進対策、町民の健康増進と医療費の削減対策、子どもを産み育てやすい環境づくり、高齢者のいきがいつくり、農林業ではJAさつまとのワンフロア化による集落営農の推進、南高梅・水田ゴボウ・イチゴなど地元産品のトップセールスとブランド化、地産地消対策、商工業の振興ではプレミアム商品券の発行など、各分野において重点的な取り組みを行いながら行政組織の簡素化と再編整備を進め、積極的な施策の展開を図ってきたところであります。

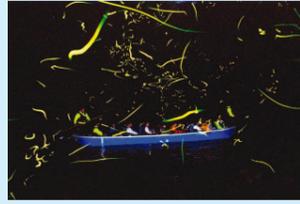
このほか、懸案であった森林管理署の本町への誘致、クリーンセンターと環境センターの受委託の継続、総務省の「頑張る地方応援プログラム」では全国2位の評価と経済産業省の「企業立地に頑張る市町村」として特別賞の受賞、景観法に基づく「景観団体」として県内でいち早い指定と「ねりんピック鹿児島2008」の成功など、着実に実績を積み上げることができたと思っております。

平成21年度予算においては、町長・町議会議員選挙の年度であることから、町民への直接経費や経常経費・継続事業等について編成したところであります。

予算編成の方針については、これまで行政改革大綱をはじめ財政の健全化に向けたプログラムに基づき、将来世代に負担を先送りせず財政の持続性を確保する観点から編成いたしましたところであります。これまでのこうした取り組みにより、初期の段階としては順調に推移し、一定の成果が現れているところであり、将来においても創意工夫と事務事業の見直し、財源確保に取り組み、安定的な財政基盤の確立に努めることが重要であると思っております。

行財政改革の推進であります。行政改革大綱に基づく実施計画に沿って改革に努め、財政の健全化に向けて、一步一步着実に進めてまいりました。

しかしながら、現在迎えているこの経済状況からして、一段と厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、更なる改革を進めていく必要があると考えております。計画の最終年度を迎え、引き続き実施計画に沿って改革を進めながら、これまでの取り組みの総点検を行い、22年度からの新たな大綱を策定する必要があります。



平成21年度の主な事業

「人々が暮らしやすくなる」

「元気で快適な暮らし」

「活力あふれるまち」

豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち

- 1 農業・農村
 - 認定農業者と集落営農の確保・育成を最重要課題とし、将来における健全な農業・農村環境を守る。
 - 今年最終年度を迎える中山間地域等直接支払事業を活用する。
 - 各集落協定における目標達成に向けた取り組みを支援する。
 - 耕作放棄地対策協議会と連携した農地の保全に努める。
 - 本町に適した水稲品種の選定と転作物物の組み合わせによる水田農業対策の振興を図る。
 - 各作物の振興は、「さつま農林業いきいきプラン」に基づき振興を図り、さつま農協と連携しながらトップセールスに取り組み。
 - 「梅」「新ごぼう」「ハウスきんかん」を活用した特産品開発に取り組み。
 - 肉用牛振興は、飼料生産基盤の開発整備や農業用施設整備等と優良雌牛の保留導入に対する町単独補助制度を中心に、経営の維持・拡大と「さつま牛」のブランド振興に努める。
 - 家畜防疫の徹底・啓発、種豚改良、乳質・乳量の向上の促進等により養鶏・養豚・酪農の振興を支援する。
- 2 農業基盤
 - 農村の快適な生活空間と営農条件の改善をめざし、農業基盤を整備する。

- 1 引き続き薩摩地区と柏原地区で県営中山間地域総合整備事業により生産基盤の整備を図る。
- 2 宮之城地区は、各種の事業に係る実施設計の作成を行い、次年度からの本格的な事業実施に向けて取り組む。
- 3 農道整備は、改良舗装工事を昨年に引き続き船木の河内野地区で整備を行う。
- 4 県営事業による農免農道船木地区（家畜市場前の町道）を昨年度に引き続き実施し、県営事業による農業用ため池改修事業を湯田地区で実施する。
- 3 林業
 - 国及び県の事業を活用し、民有林の積極的な整備や林道整備並びに有害鳥獣対策に努める。
 - 1 国の特別措置法に基づく被害防止計画を作成し、イノシシ・シカ等の個体数を減らす捕獲対策などを講じる。
 - 2 有益な資産である森林環境の保全に努める。
- 4 商工業
 - 米国の金融危機に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、本町においても、自動車関連企業やIT関連企業をはじめ、あらゆる製造分野において厳しい状況に遭遇した。雇用面はもとより、地域経済に与える影響は計り知れず、景気後退の波は、今後においても続くことが予想され大変危惧している。
 - 1 町では早速、情報収集はもとより、町としての取り組みを進めるために、

- 昨年末に「緊急雇用対策本部」を設置し、1月には「緊急雇用・生活支援対策相談窓口」を開設、2月からは独自の「町臨時職員」の募集など緊急雇用に向けた施策を講じた。
- 2 中小企業者への更なる支援策を講ずるため、特定中小企業保証制度（セーフティネット）への利子補助制度を創設。
- 3 消費拡大と地元商工業の活性化策として、「プレミアム付商品券」の発行。商工会と連携した各種イベントの開催や「さつま百緑祭」の開催など、活性化に向けた取り組みを推進する。
- 5 観光
 - 本町が持つ自然豊かな観光資源などの魅力を最大限に発揮させるため、さつま町観光振興基本計画の中で、分野別に定めた主要事業の実現に努める。
 - 1 地域でゆつくり過ごす体験型・滞在型観光へと旅行形態が変化していく中、町内の豊かな自然や資源を生かした観光を関係者との連携を図りながら確立させ、計画の基本目標である交流人口200万人をめざす。
 - 2 町外に誇れる地域のイベントや郷土芸能、四季の花々が豊富にあることから、観光協会をはじめとした関係団体と協力し、イベント情報紙や報道機関への積極的な情報提供を行い集客に努める。
 - 3 コンベンションタウンの推進は、協

